



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド

愛称: **THE ASIA 5G**

追加型投信／内外／株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



東海東京証券

商号 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アジアがリードするこれからの5Gの世界

5G(第5世代移動通信システム)はロボット、IoT*、AI(人工知能)、自動運転などを進化させ、私たちの未来を彩る通信技術です。そして、あらゆる情報技術分野において成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマでもあります。

アジアは、人口増加と経済発展による成長性の高い地域であり、今後次世代通信市場において飛躍的な需要拡大が見込まれています。これからの世界的な5Gの進展は、アジアがけん引していくことになるかと期待されています。

*IoT(Internet of Things)とは

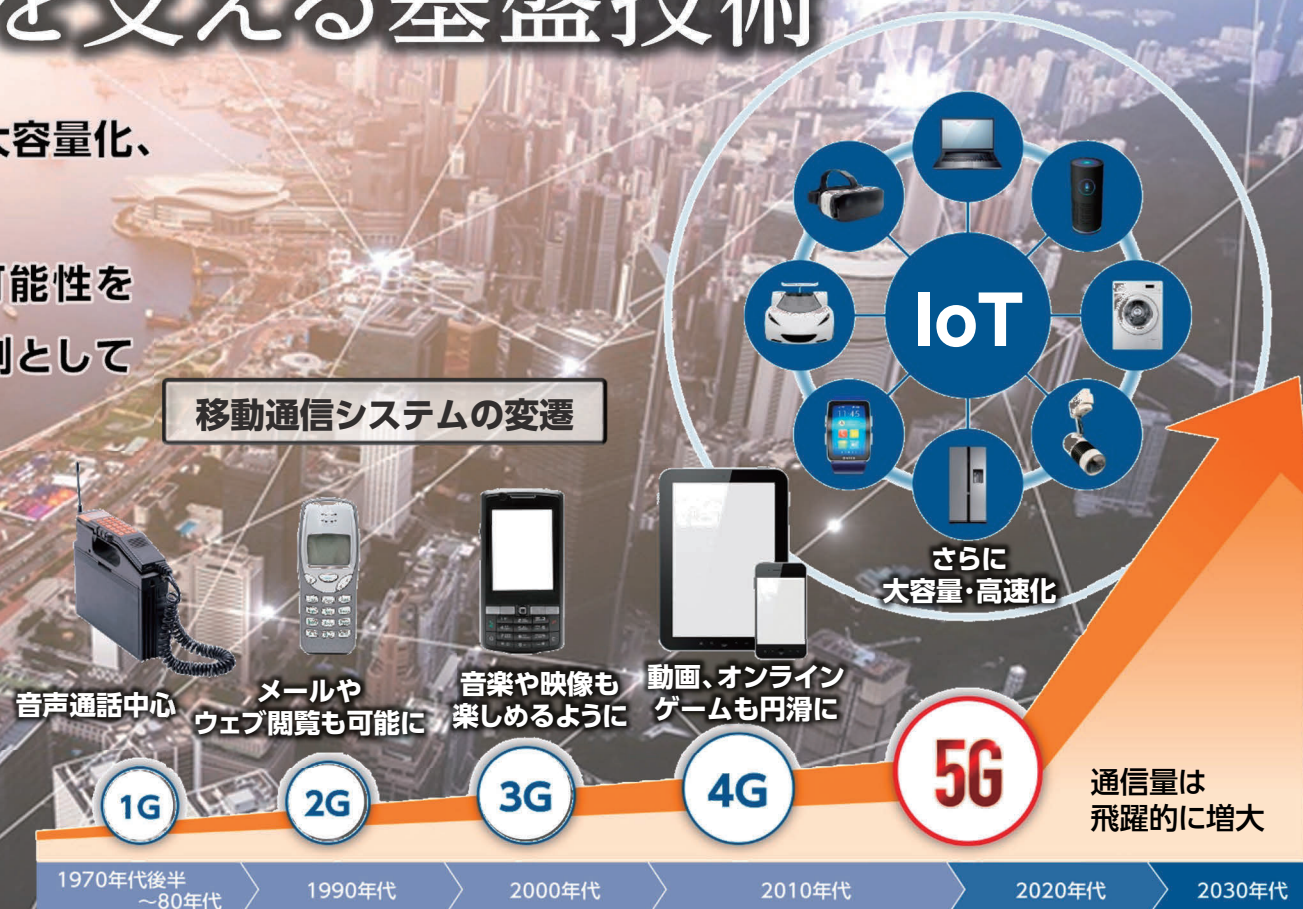
モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。



5G は情報化社会を支える基盤技術

5Gは、通信量の増加に耐えるネットワークの大容量化、高速化を目指すシステムです。

5Gを基盤としたあらゆる技術革新の無限の可能性を引き出すとともに、世界的な経済成長の起爆剤として期待されています。



5Gがもたらす新たなビジネスは
長期にわたり魅力的な投資機会を提供します

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は移動通信システムの変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

社会に大きなインパクトをもたらす5G

- 現在、人々の生活や産業のそのほとんどは人を介して活動していますが、5G実現後はさまざまな人・モノのすべてがインターネットにつながり、人々の生活がより便利になります。

5Gの技術要件と可能になるサービス例

高速・大容量

通信速度は
現在の**100倍** 移動通信量は
現在の**1,000倍**

多数同時接続

多数端末との
同時接続が飛躍的に拡大
現在の**100倍**

超低遅延

映像や音声等の送信速度の
遅れが劇的に解消
現在の**10分の1**



ドローン宅配便



VR*でリアルな体験



建機の遠隔操作



自動運転



遠隔手術

* 仮想現実 (出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は5Gの特徴についてイメージ図を使い概要を説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5Gで広がる新たな投資機会

- 5Gは“通信新時代”の幕開けを意味し、今後世界的な5G普及の進展とともに、5Gを活用した様々な機器・サービスも誕生・進化していくことが見込まれ、中長期的に魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

2020年以降の5Gに関するロードマップ

インフラ整備期

5G商用化・導入期

5G商用化・普及期

想定される主な5G機器・サービス

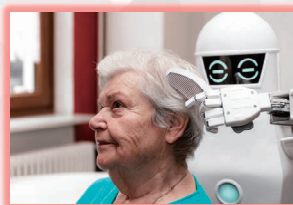
2020年

- 5Gスマホの普及
- VR/AR (拡張現実) などを活用したスポーツ観戦
- 4K映像のリアルタイム中継
- クラウドゲーム



2021年以降

- 工場でのVR/ARを活用した遠隔支援
- ドローンによる遠隔警備
 - トラック隊列走行
 - 建機の遠隔操作
- 介護ロボット遠隔制御
- 物流における5G接続ドローン
 - 運転手のいない自動運転
 - 遠隔手術



2025年までに5Gで拡大するIoTのビジネス領域は

最大で

約**12倍**に
拡大!!

日本の
経済規模の
2倍強

約1,336兆円

【ご参考】

2018年の名目GDP

日本: 約 598 兆円
ユーロ圏: 約 1,642 兆円

2025年
(予測値)

約433兆円

2020年
(予測値)

約108兆円

2015年

※写真はイメージです。
※IoT分野の市場規模は最大値。IoT分野の市場規模および各国・地域の名目GDP(国内総生産)は、米ドルベース値を総務省の円換算値(1米ドル≒120円)を使用して三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
(出所) IMF (国際通貨基金)「世界経済見通し2019年10月」、Consultancy.uk and McKinsey & Company、総務省「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」のデータ、各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
26ページのご留意事項を必ずご確認ください。

当ファンドのポイント

- 高成長地域である“アジア”と5Gの技術・サービスの“先進性”に着目した投資を行います。

ポイント1

アジアの圧倒的な潜在需要

豊富な人口が生み出す成長性の高い市場

ポイント2

長期的な成長期待

5Gの普及は先行国から後発国へ、
長期的に促進

ポイント3

魅力ある高成長企業

先進的な技術・サービスを有し、
競争優位性のある企業が数多く存在

潜在成長力が高く、経済の持続的な発展が期待される

- アジア地域は豊富な人口が生み出す**巨大な市場が魅力**です。世界人口の約6割を占め、今後も人口の増加が見込まれています。世界経済で存在感を増しており、有望な成長市場として、**持続的な発展が期待**されます。

世界の人口ランキング

人口規模

	地域名	2019年(億人)	2019年の割合
1	アジア	46.0	60%
2	アフリカ	13.1	17%
3	欧州	7.5	10%
4	中南米	6.5	8%
5	北米	3.7	5%
6	オセアニア	0.4	1%

人口増減数

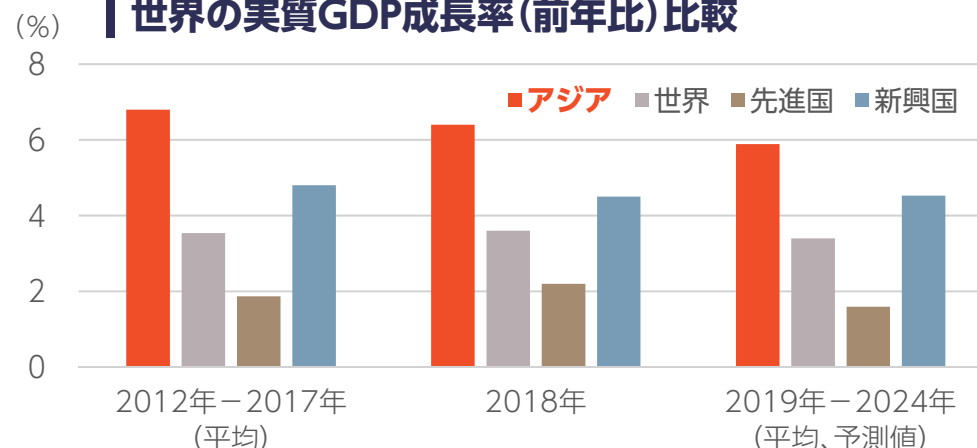
(2019年 ➡ 2050年)

	地域名	2050年(億人)	増減数(億人)
1	アフリカ	24.9	11.8
2	アジア	52.9	6.9
3	中南米	7.6	1.1
4	北米	4.3	0.6
5	オセアニア	0.6	0.2
6	欧州	7.1	-0.4

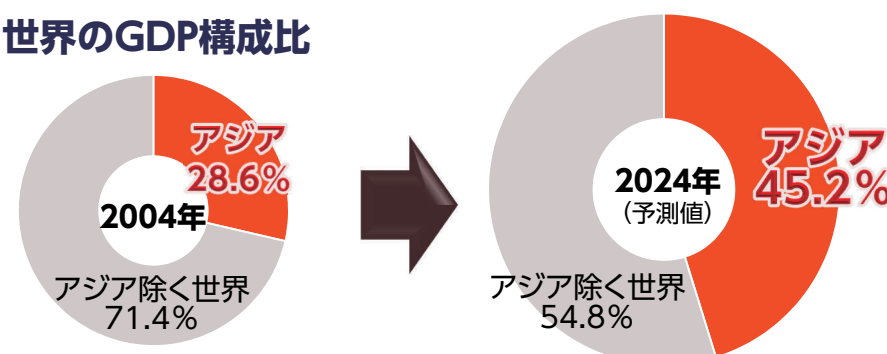
※上記は国連の予測値。アジアは出所の地域分類に基づく。
 (出所) 国連「World Population Prospects 2019」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

アジアの経済成長率と経済規模

世界の実質GDP成長率(前年比)比較



世界のGDP構成比

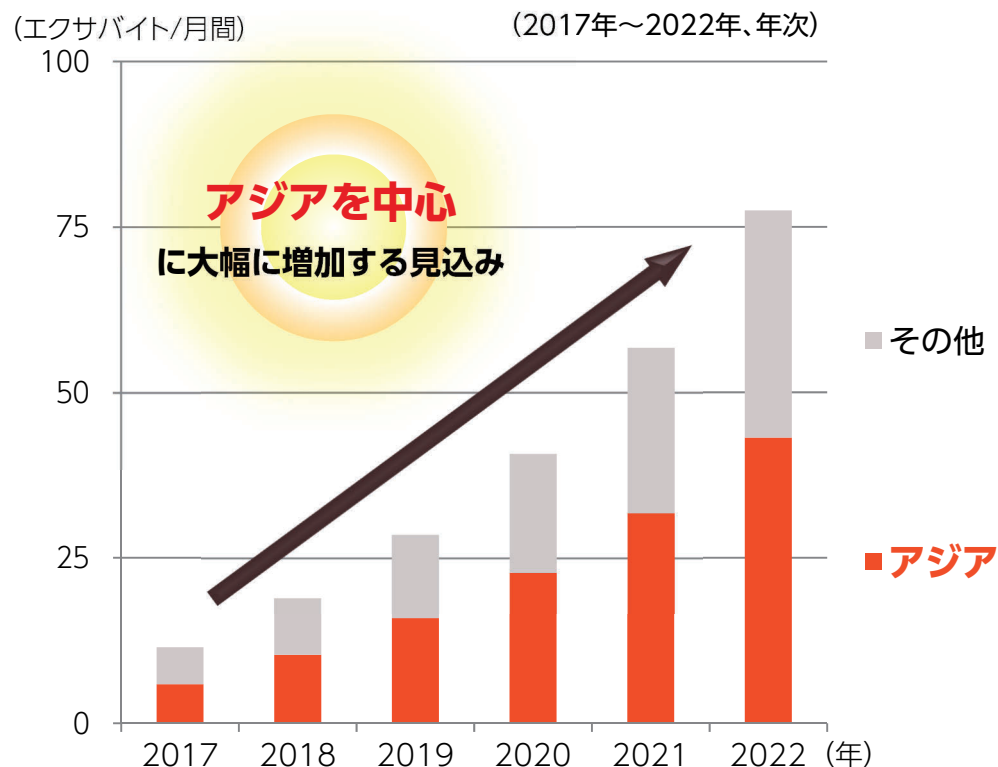


※上記はIMFの実績値および予測値、世界のGDP構成比は購買力平価ベース
 ※実質GDP成長率におけるアジアは出所の地域分類に基づくアジア新興国の値。また、GDP構成比におけるアジアはアジア新興国に日本、香港、韓国、シンガポール、台湾を加えた値
 (出所) IMF「世界経済見通し2019年10月」「同2020年1月改訂」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

持続的な経済成長に必須な次世代通信需要の高まり

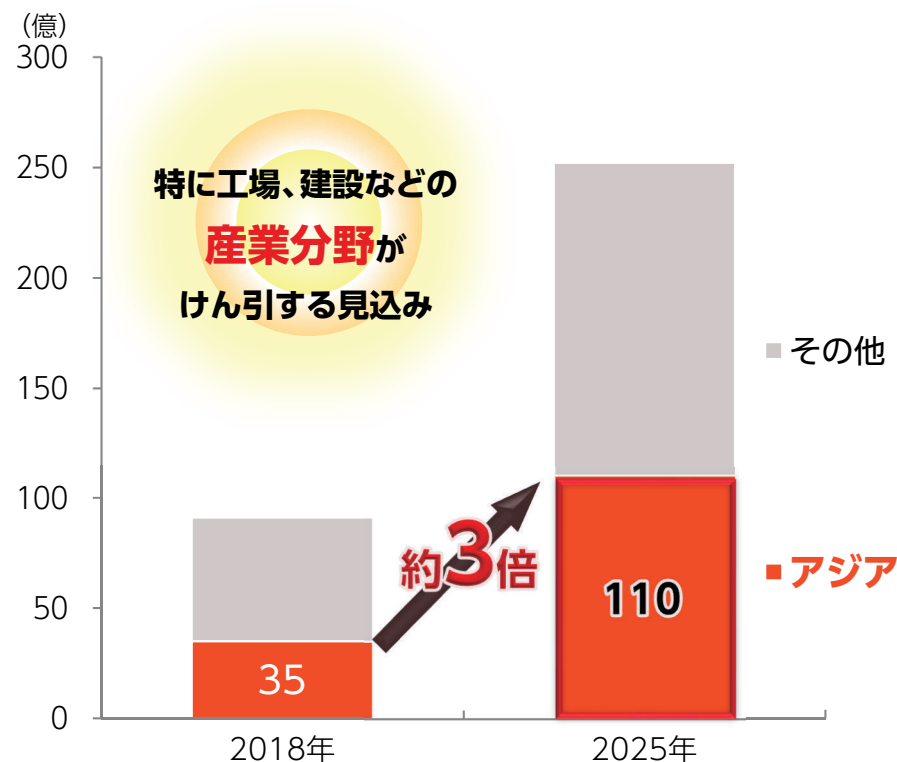
- 今後飛躍的な普及を遂げることが期待されるIoTでは、豊富な人口を有し若年層に厚みのあるアジアの次世代通信需要が、世界の通信需要の伸びをけん引していくことになると予想されています。
- 同時に、ネットワークに常時接続する機器・装置の数もアジアを中心に大幅な増加が予想されます。

世界のモバイルデータ通信量の将来予測



※1エクサバイト=1兆メガバイト
 ※2018年以降はシスコ予測値。アジアはオセアニア地域を含む
 (出所) シスコ「Cisco Visual Networking Index (VNI) 全世界のIPトラフィックの増加、2017～2022年」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界のIoT接続数の将来予測



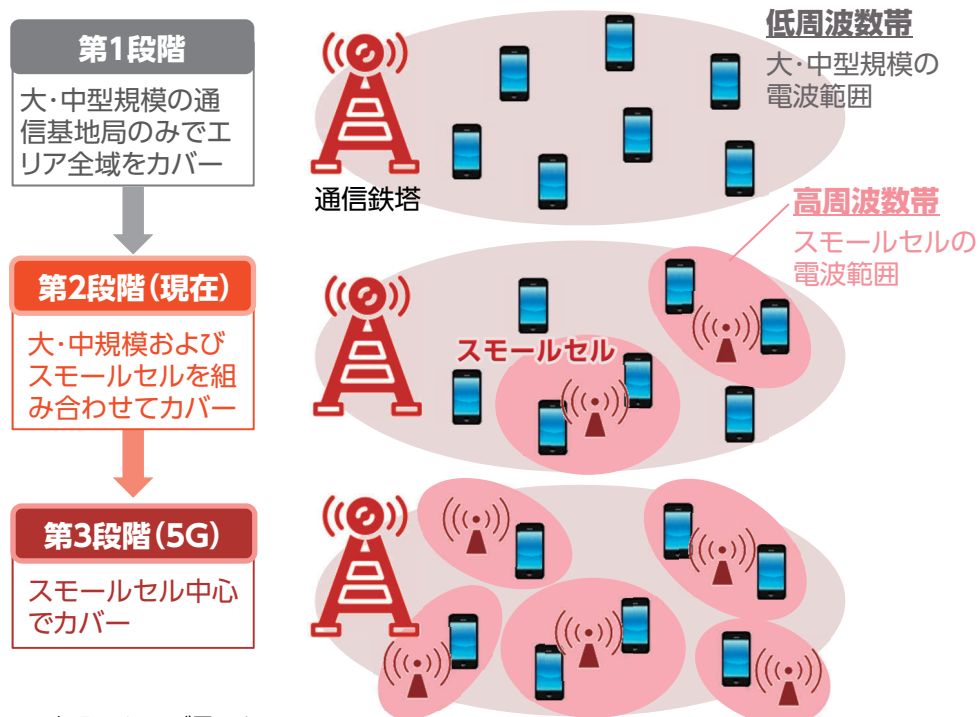
※2025年はGSMA予測値、アジアはオセアニア地域を含む
 (出所) GSMA Intelligence (携帯通信事業者の業界団体の調査・コンサルティング部門)
 「The Mobile Economy」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

国策的な後押しを受け、通信インフラ整備は急ピッチで進む可能性

- 大幅な通信量増加に対応するため、各国政府は5G通信網に関する規制緩和やインフラ整備への資金拠出等を**国策として積極的に推進**しており、5G整備の早期進展が期待されます。
- 5Gは伝送距離が短く、直進性の強い高周波数帯の電波を使用するため、普及の促進には**通信基地局(スモールセルなど)を高密度に配置**する必要があります。また、**通信設備(高度化アンテナ、光ファイバー網など)の整備なども進展**する見込みです。

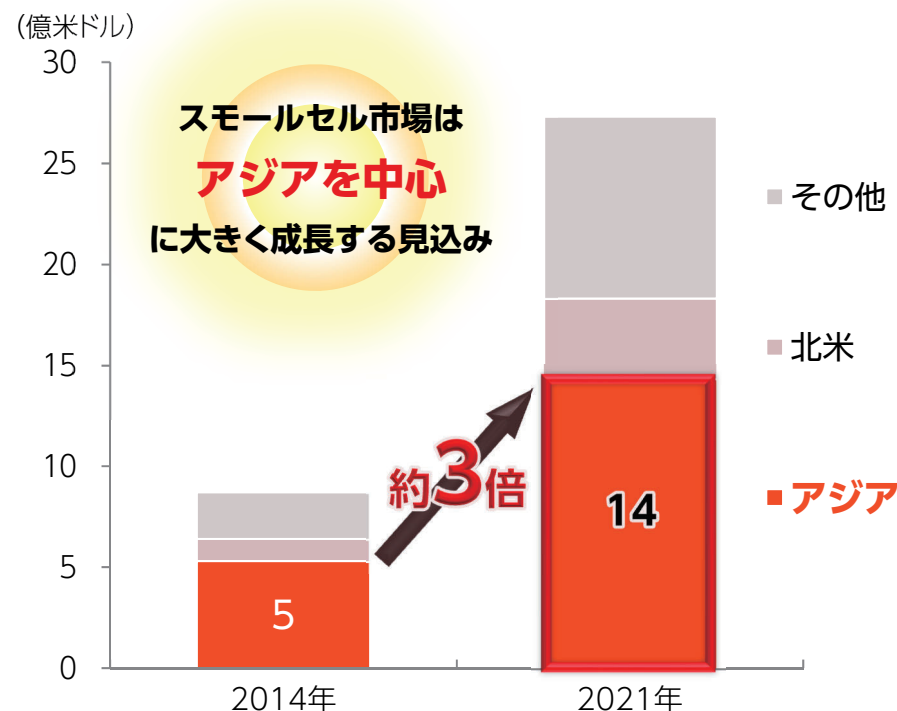
電波利用の混雑を緩和するための通信ネットワーク網

スモールセル：ネットワークを高密度化して通信量を増加、速度を向上させるための通信基地局



※上記はイメージ図です。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界のスモールセル市場規模の将来予測



※2021年は予測値、アジアはオセアニア地域を含む
(出所) 総務省「令和元年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5G商用化に向け各国・企業の取り組みが加速

- **韓国は2019年4月、中国は同年11月**にそれぞれ全国規模で5G通信サービスを開始、**日本は2020年春に開始**しました。
- 潜在需要が大きい東南アジアの国においても、5G商用化を急ぐ動きがみられます。



中国

2019年11月に5G通信サービスを開始

国内50都市、2019年の5Gスマホの出荷台数は約1,400万台と世界最大規模。また、中国メーカーが投入した5G対応スマートフォンは既に10種類超



韓国

2019年4月、世界に先駆けて全国規模で5G通信サービスを開始



日本

都市部・郊外での様々な実証実験や、2019年7月の音楽フェス、9月のラグビーW杯などの試験サービスを経て、**2020年春に商用化**



インド

2020年3月までに実施する5G電波オークションを見据え、国内外の通信事業者、メーカーの動きが活発化



ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー

ベトナム通信大手ベトテルが、東南アジア4カ国で試験運用を開始、早期の商用開始を目指す



シンガポール

2020年までの商用化を目指し、政府は5G関連に約3,000万米ドルを投資、新ビジネスの創出と既存産業の強化を図る



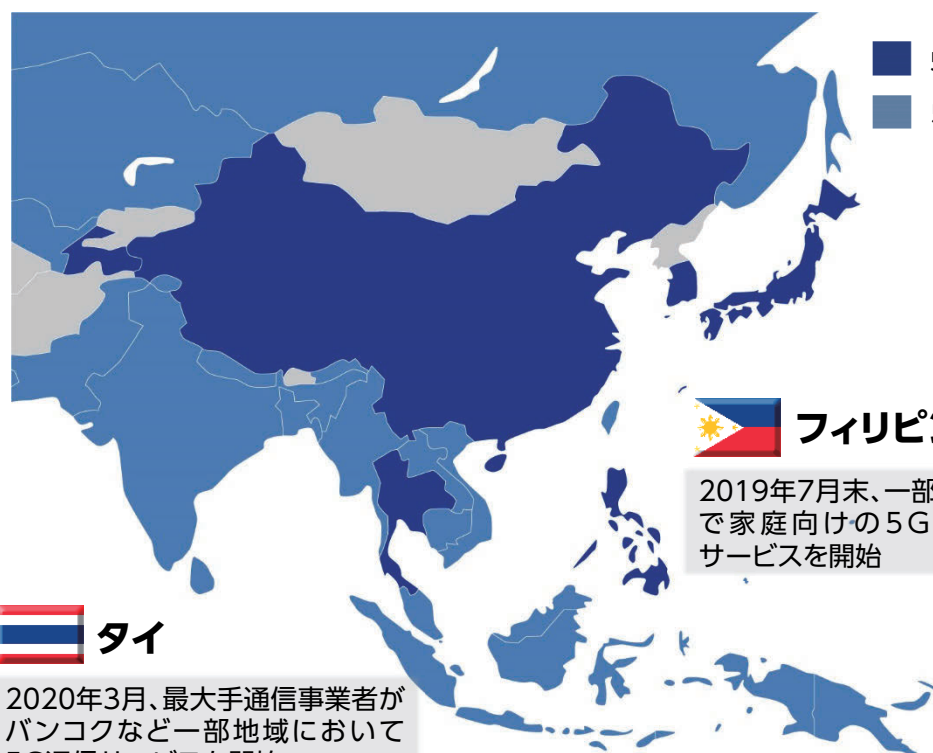
タイ

2020年3月、最大手通信事業者がバンコクなど一部地域において5G通信サービスを開始



フィリピン

2019年7月末、一部地域で家庭向けの5G通信サービスを開始



ご参考

モバイルインターネット利用時間ランキング

順位	国・地域	1日当たりの利用時間
1	タイ	5時間13分
2	フィリピン	4時間58分
3	ブラジル	4時間45分
4	インドネシア	4時間35分
5	ナイジェリア	4時間32分
27	米国	2時間24分
43	日本	1時間25分

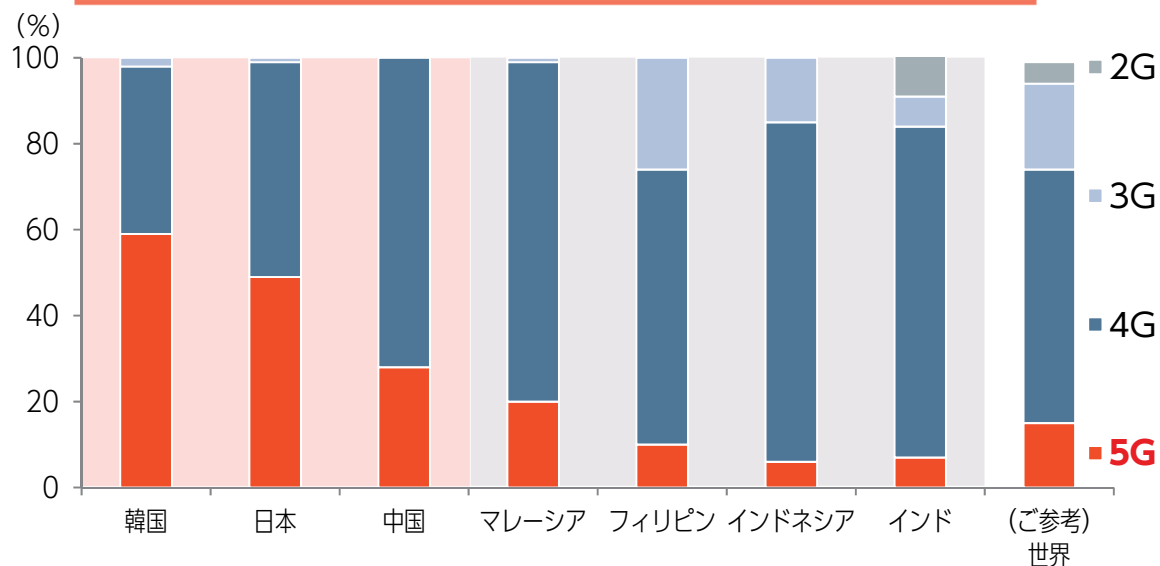
※上記ランキングは44カ国・地域を集計したもの
(出所) We are social「Global Digital Report 2019」を基に
三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記の地図は2020年3月末現在、また各国の状況は当資料作成時点の情報に基づいたものです。なお、商用化は国・地域によりカバーしている範囲が異なります。
(出所) GSA(モバイル通信端末の業界団体)「5G Market Snapshot March 2020」、各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5Gはアジアを中心に普及・拡大する見込み

- 5Gの導入・普及は韓国、日本、中国が先行し、その後周辺国へ広がるという観点からも、アジア5Gは**長期的な成長が期待**できるテーマであるといえます。
- 2025年には、アジアの5G接続数が世界の過半数を占める見込みですが、その時点でもインドネシアやインドなどの普及率は1割未満と予測されており、大きな拡大余地があります。

アジア各国の5G普及率 (2025年予測)



先行国



- 2019年から2020年にかけて順次商用サービスを開始
- 新技術に対する**順応性**があり、5Gを活用したIoTの普及も進みやすい

後発国



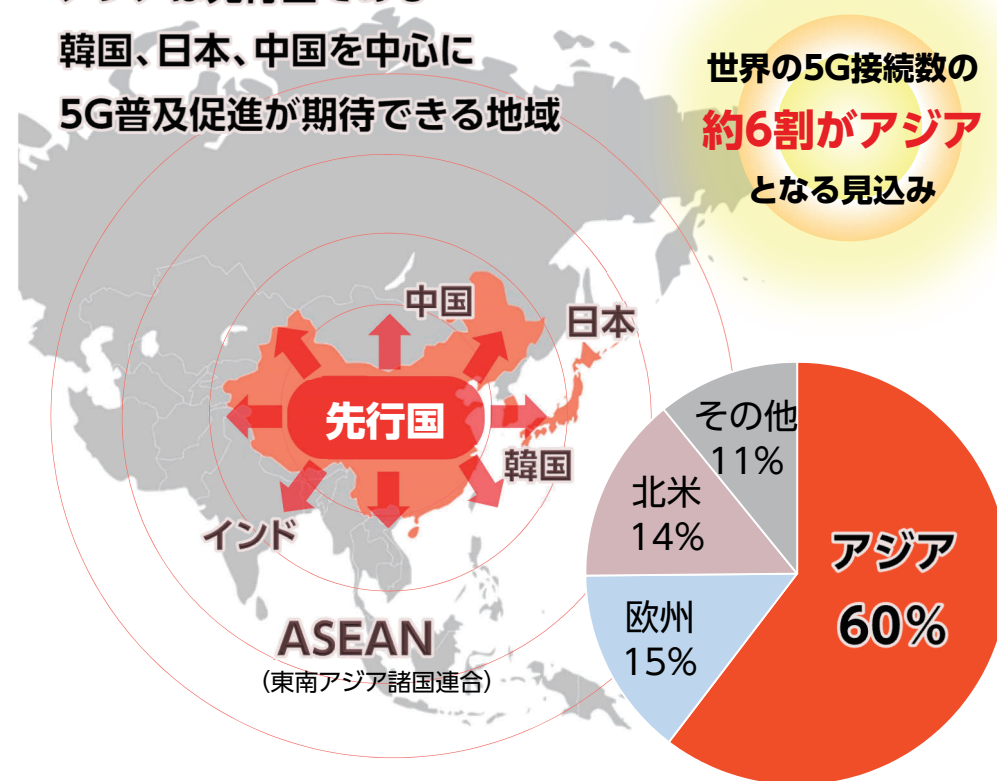
- 通信インフラが発展途上であり、5Gの普及には時間を要するとされているものの、**人口規模や国の成長スピード**から市場としてのポテンシャルは大きい

5G接続数の地域別内訳 (2025年予測)

アジアは先行国である

韓国、日本、中国を中心に
5G普及促進が期待できる地域

世界の5G接続数の
約6割がアジア
となる見込み



※上記はGSMA予測値
(出所) GSMA Intelligence「The Mobile Economy」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

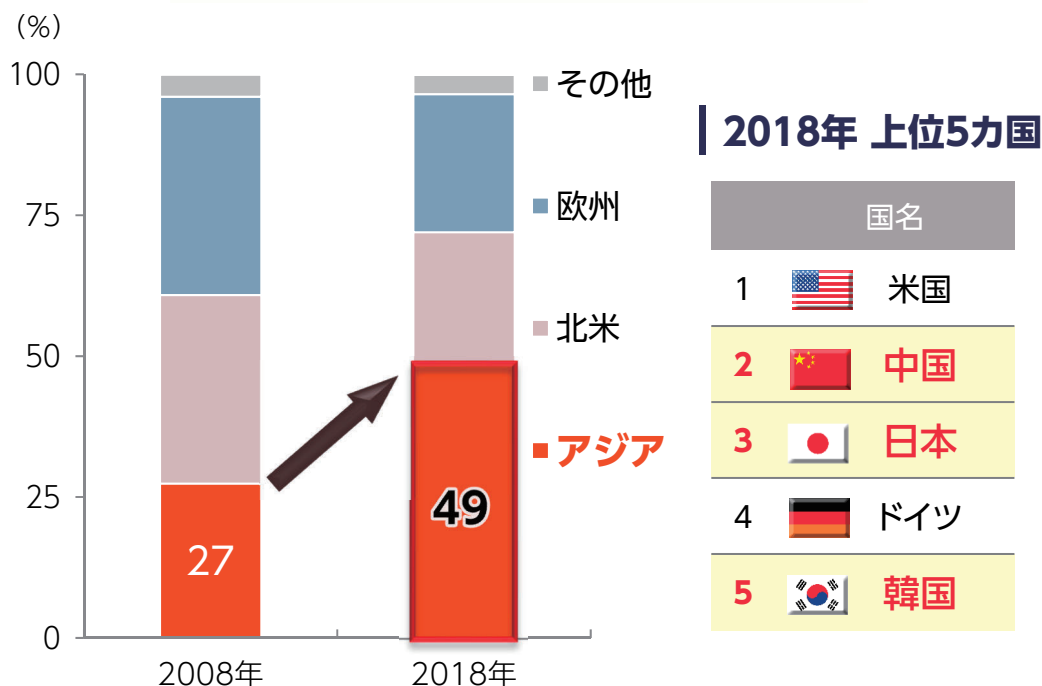
※上記はGSMA予測値、アジアはオセアニア地域を含む
(出所) GSMA Intelligence「The Mobile Economy」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

「アジア地域×先進技術・サービス」分野の企業に着目

- 5Gは世界の標準規格で展開される新技術であり、将来的に5Gを活用したさまざまな機器・サービスが誕生し、**既存技術も含めて進化**していくことが見込まれます。
- 将来的に需要拡大が期待される**先進技術・サービスを持つ企業は、導入の初期段階にあることから高い成長が期待**されます。今後グローバル市場で強い存在感を示すには、成長市場である**アジアの旺盛な需要を取り込む必要**があると思われます。

国際特許出願数の地域別シェアと国別ランキング

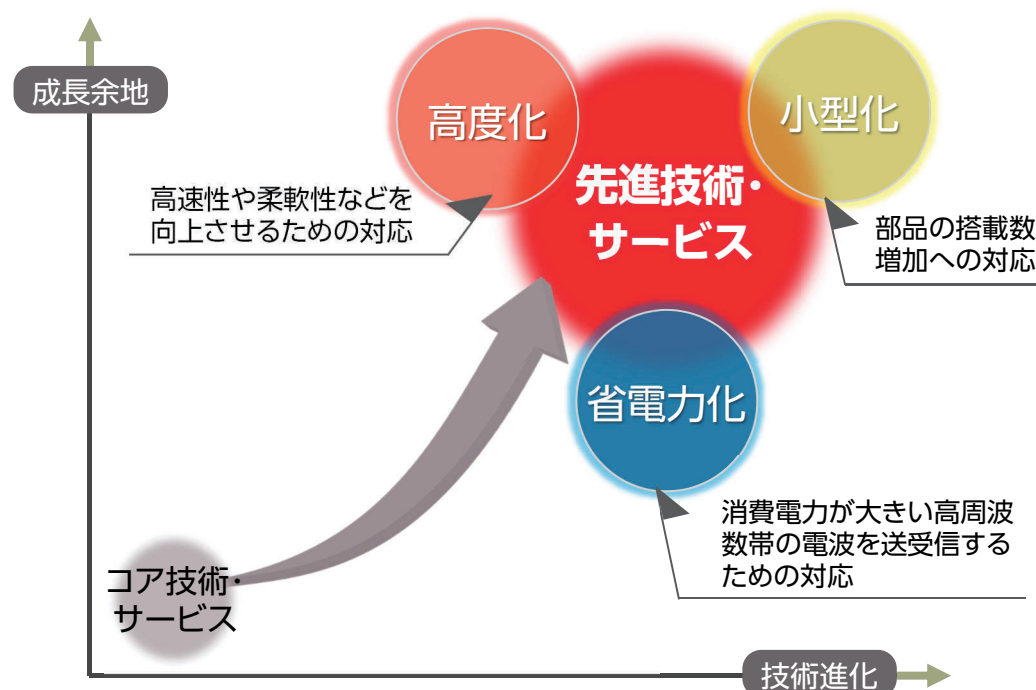
アジアには技術力が高い企業が数多く存在



(出所)「資料: GLOBAL NOTE 出典: WIPO (世界知的所有権機関)」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5G市場の求められる技術進化

アジアの潜在需要の取り込みがさらなる成長のポイント



※コア技術・サービス: 既に実績のある技術やサービスであり、5G普及とともに今後利用拡大が期待される
先進技術・サービス: 新しい技術であり革新的である一方で、導入の初期段階にあり将来的に高い成長が期待される

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

エッジ コンピューティング

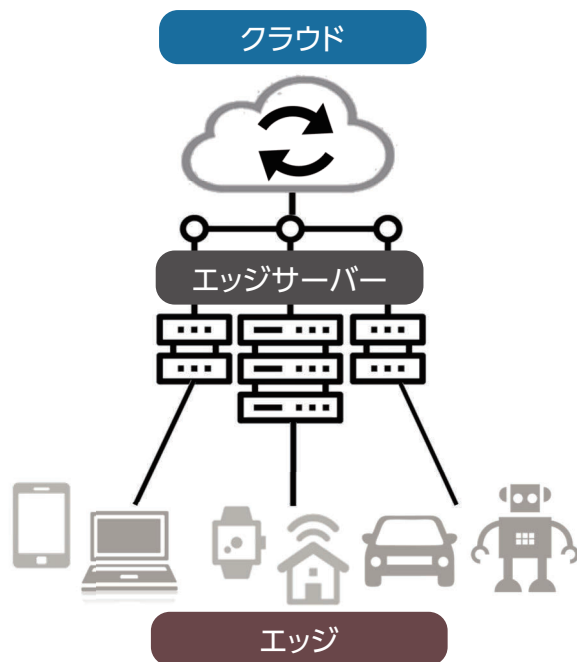
- 従来のようなクラウドではなく、ロボットやスマホなど端末機器（エッジ）側でクラウドを介することなく膨大なデータ処理を可能にする技術です。
- 5Gが産業IoTなどにおいて活用を進めるためには、自動運転やロボットの制御等でこれまで以上に膨大なデータを高速かつ遅滞なく処理する必要があります。エッジ近くでデータを処理することで、迅速かつ効率的な制御が可能になります。

高度化

エッジサーバーで処理してクラウドに送る分散型ネットワーク



車やロボットなどのセンサーが得た情報を近くの通信拠点（エッジサーバー）で処理します。データ転送時間やコストの軽減などで迅速かつ効率的な制御が可能になります



エッジコンピューティングを活用した次世代技術

エッジAI



エッジコンピューティングのしくみにAIを組み合わせたもので、今後自動運転や産業用機器に応用が進むと見られています

AIチップ



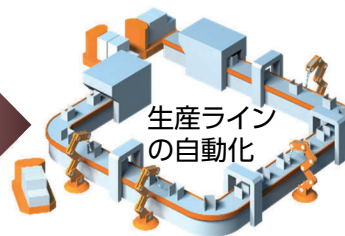
センサー



通信技術

各機器に搭載したAIチップが判断し、遅延なく機器を制御

工場



自動車



Focus

AIチップとは

AIの計算処理に特化した半導体で、今後エッジ機器への搭載が進むといわれています



企業例



メディアテック（台湾）

エッジにAI機能を搭載するためのチップの開発に注力。端末における機械学習の要素技術として注目



アッペン（オーストラリア）

AIの高度化に必要な「教材」である映像や画像といったデータを開発し提供

※図、写真はイメージです。

(出所) 各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

EUV露光技術

- 半導体製造工程において、回路パターンを焼き付ける露光工程の新技术です。
- 5G対応の通信機器の進化には、電子部品の集積度を高める半導体の微細化が必須とされており、活用の初期段階にある当技術は、将来的に普及・拡大が期待されます。

小型化

化合物半導体^{*2}

- 5Gの普及に伴い、これまで使われてこなかった高周波数帯の通信用電波の活用が進む見込みです。
- 高周波の特性から、半導体材料においても、従来のシリコン以上に耐熱性や高電圧駆動に優れた新素材（窒化ガリウム等の化合物）の活用が進むと見られています。

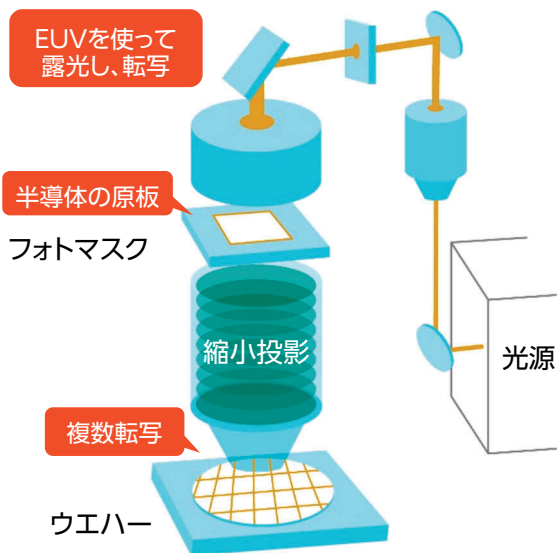
省電力化

半導体チップの回路パターンを微細にする技術



従来の紫外線よりも波長の短い特殊な光線「EUV（極端紫外線）」を活用し、半導体露光を行うことで回路パターンが微細化され、計算処理の高速化、高集積化が可能になります

半導体のEUV露光工程



企業例

- ASML (オランダ)**
半導体露光装置の世界トップシェア企業。EUV露光に対応した装置を独占的に提供
- HOYA (日本)**
EUV露光に対応したマスクブランクス^{*1}を提供

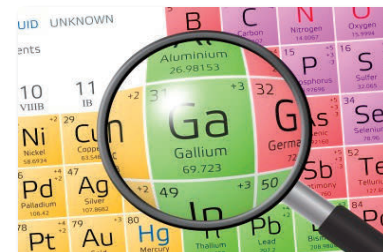
半導体の耐熱性を高め省電力を可能にする技術



5Gは高温および高周波環境下での動作が求められており、化合物半導体は従来のシリコンよりも親和性が高いとされています

化合物半導体の特性

- 高電圧動作に対して耐性が高い
- 高速動作に優れている
- 耐熱性に優れているので高温下での使用が可能



主な利用分野



企業例

- ウイン・セミコンダクターズ (台湾)**
化合物半導体の生産に強みを有するファウンドリ(受託生産)企業
- RFHIC (韓国)**
ガリウムをベースとした通信用化合物半導体に強み

*1: フォトマスク製造用の材料 *2: 2つ以上の元素からできている半導体 ※図、写真はイメージです。(出所) 各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

長期的な通信技術の発展により、業績面で恩恵を受ける企業に厳選投資

1

アジア次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

*アジア次世代通信関連企業とは

当ファンドにおいては、日本を含むアジア諸国・地域の通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
※アジア諸国・地域以外の企業も含まれます。

- 技術・サービスの先進性に着目し、ファンダメンタルズ分析を通じて、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。
※移動通信システムの進化等により、将来5G関連以外の企業に投資する可能性があります。
※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

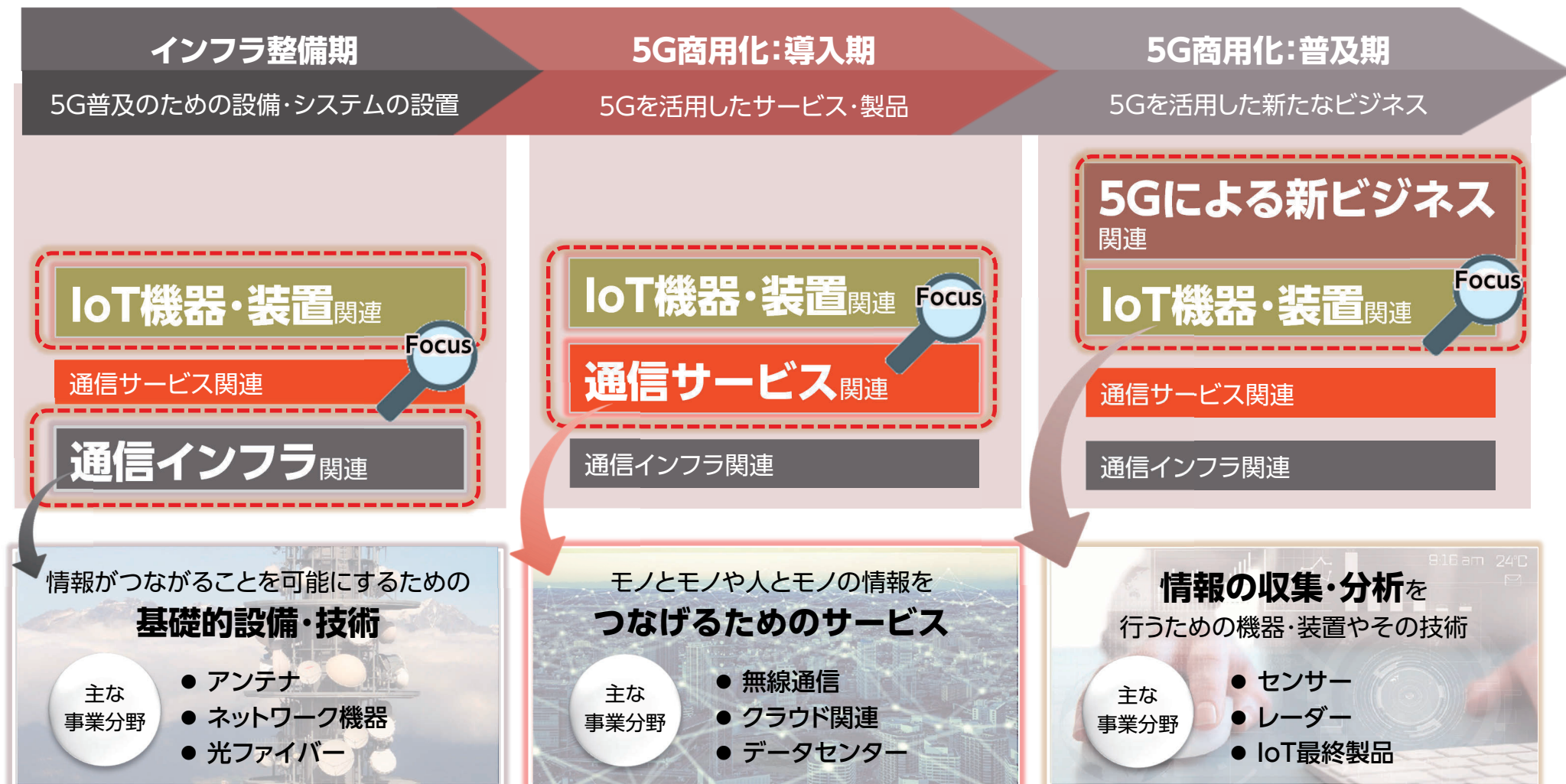
※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

アジアの5G推進段階に応じた銘柄選択



- 当ファンドはアジアの5G推進段階に応じた成長産業分野にフォーカスした適切な銘柄選択を行います。

アジアの5G推進段階に応じた成長産業分野のイメージ



※2020年1月末現在。上記はアジアの5G推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

徹底したファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を厳選

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

世界の株式

日本を含む世界各国の上場企業の中から、時価総額等を勘案した上で、アジア次世代通信関連企業の株式を選定

投資候補銘柄群

- 技術・サービスの先進性に着目し、個別企業のファンダメンタルズ分析（財務分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等）を通じて、企業の成長性や株価の割安度を検証し、銘柄を選定
- 流動性やポートフォリオの銘柄分散を考慮してポートフォリオを構築

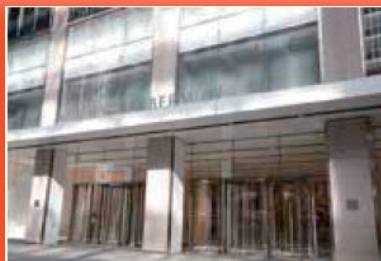
ポートフォリオ

※2020年1月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN

本社オフィスビル(米国ニューヨーク)



ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約600名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約3,558億米ドル(約39兆円)、従業員数は約2,200名を有する独立系の資産運用会社です。

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

運用体制

グローバル株式調査部門

セクター別アナリスト
42名

※平均業界経験年数19年

専任のポートフォリオ
マネジャー

- 1,000社以上のグローバル企業を調査
- 年間1,477回の企業経営陣取材(2019年)

債券部門、
マルチアセット部門
と協働

主要投資対象ファンドは、42名の経験豊富なアナリストを擁するグローバル株式調査部門が銘柄選択を担当し、専任のポートフォリオマネジャーがファンドを構築する運用体制となっています。

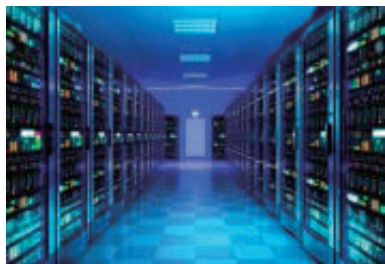
※2019年12月末現在。運用総資産残高は、2019年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

中国大手のデータセンター設計・運營業者



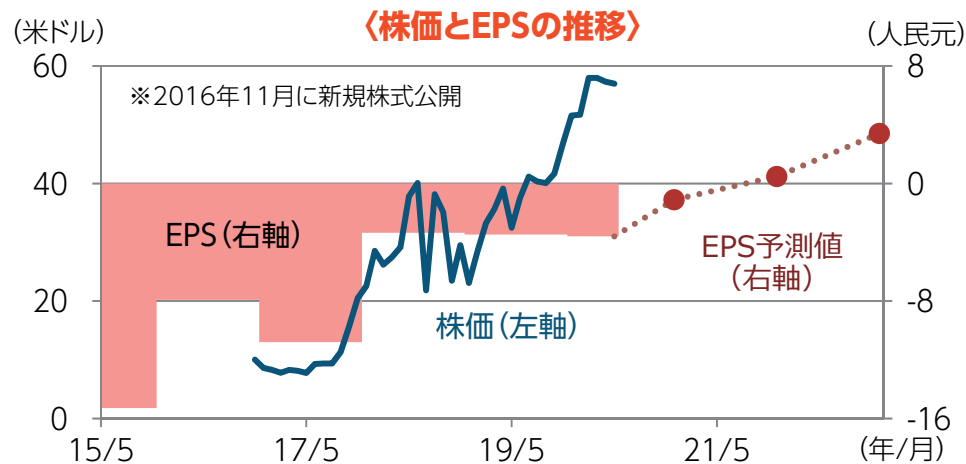
GDSホールディングス



〈事業内容と着目ポイント〉

- 中国のITサービス持株会社。中国国内でデータセンターの設計・運営や建築など幅広いサービスを提供
- 顧客はインターネット企業、金融機関、テレコミュニケーション、ITサービス・プロバイダーなど

本社所在国	中国
時価総額	約9,320億円



※写真はイメージです。※時価総額は2020年5月末現在、各銘柄の通貨ベースのデータを2020年5月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPS (1株当たり利益) の推移は、[GDSホールディングス] 株価: 2016年11月末～2020年5月末 (月次)、EPS: 2015年5月末～2020年5月末 (月次)、EPS予測値: 2020年～2022年 (年次)、[インファイ] 株価とEPS: 2015年5月末～2020年5月末 (月次)、EPS予測値: 2020年～2022年 (年次)、EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値 (会計年次ベース)

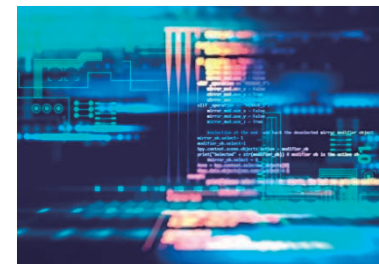
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

高速アナログ半導体のリーディングカンパニー



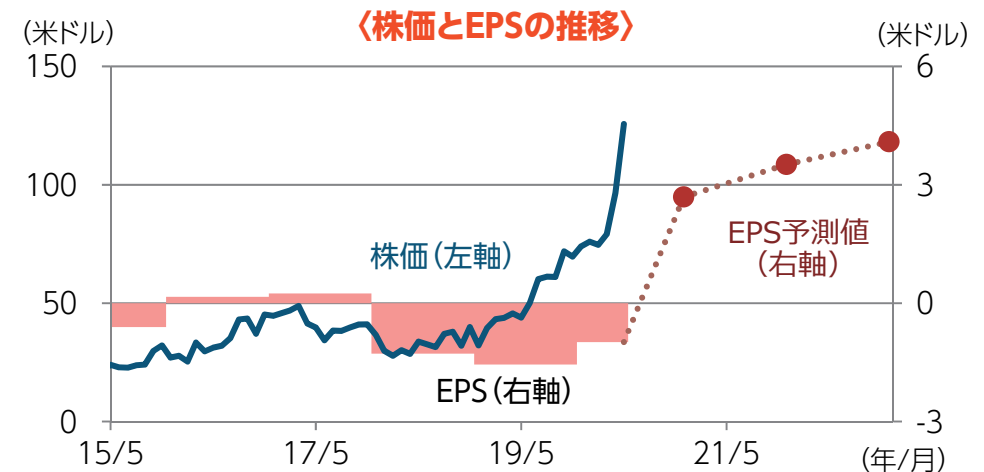
インファイ



〈事業内容と着目ポイント〉

- 通信・コンピューター向け高速アナログ半導体ソリューションを提供
- 同社のソリューションは、アナログシグナルとデジタル情報間の高速インターフェースで、移動通信システム、企業ネットワーク設備、データセンター、企業サーバー、ストレージ・プラットフォームなどのシステムで使用

本社所在国	米国
時価総額	約6,516億円



中国最大級のフード・デリバリーサービス会社



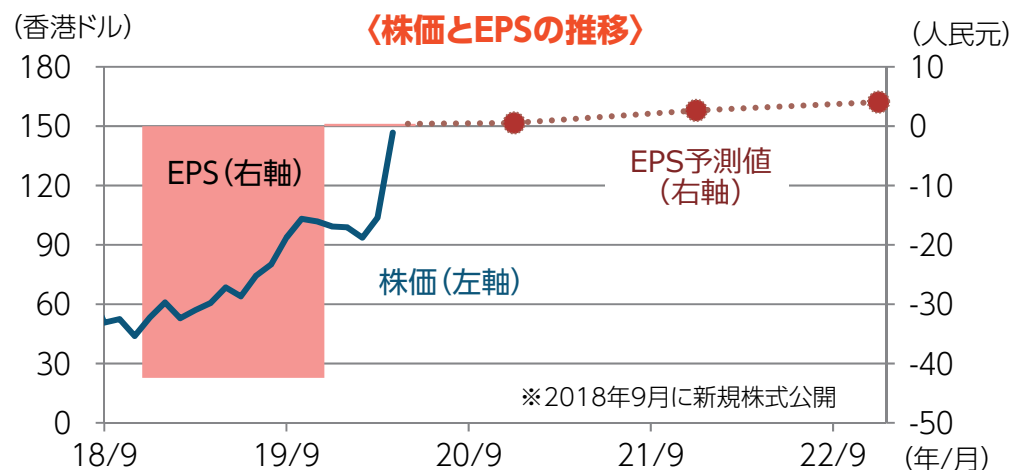
メイトゥアン・ディエンピン[美团点评]



〈事業内容と着目ポイント〉

- 中国を拠点とするeコマース(電子商取引)プラットフォーマー。中国で急成長しているオンライン・フード・デリバリーサービスやレストランの口コミサイトを運営
- 同社が運営する「美团外卖」は国内最大級の規模を誇り、業績の柱となっている。また、所有する共有自転車サービスブランド「モバイク」も好調

本社所在国	中国
時価総額	約11.9兆円



※写真はイメージです。※時価総額は2020年5月末現在、各銘柄の通貨ベースのデータを2020年5月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPSの推移は、[メイトゥアン・ディエンピン]株価:2018年9月末～2020年5月末(月次)、EPS:2018年12月末～2020年5月末(月次)、EPS予測値:2020年～2022年(年次)、[シー]株価:2017年10月末～2020年5月末(月次)、EPS:2015年5月末～2020年5月末(月次)、EPS予測値:2020年～2022年(年次)、EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

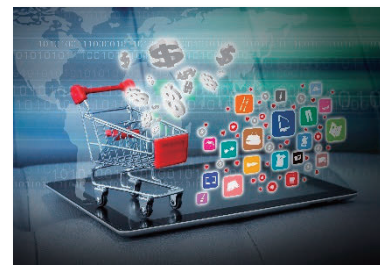
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

シンガポール大手のインターネットサービス会社



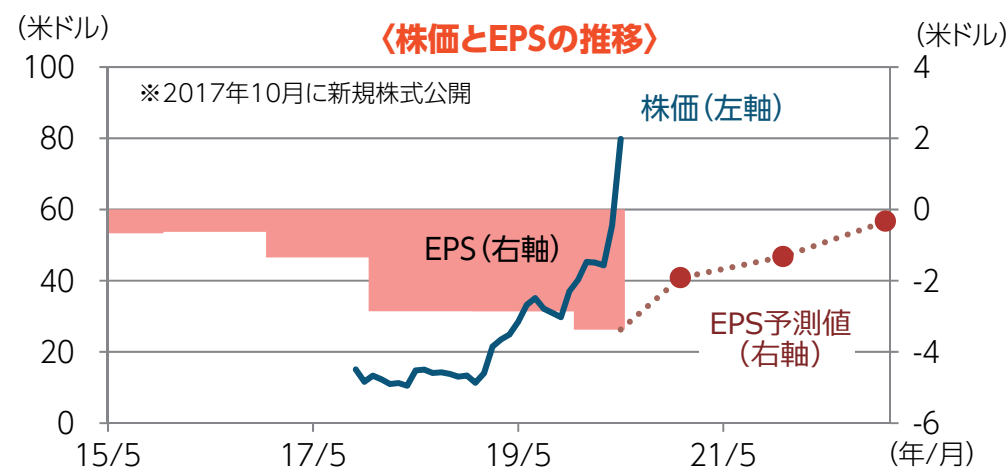
シー



〈事業内容と着目ポイント〉

- 東南アジアや台湾を中心に事業展開する情報技術サービス企業
- ガレナ、スホープ、エアペイと呼ばれるデジタルエンターテインメント、eコマース、デジタル金融サービスの3つのビジネスを運営

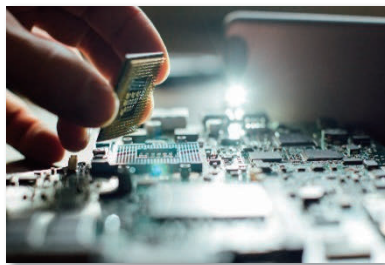
本社所在国	シンガポール
時価総額	約4.1兆円



世界市場で高いシェアを有する半導体メーカー



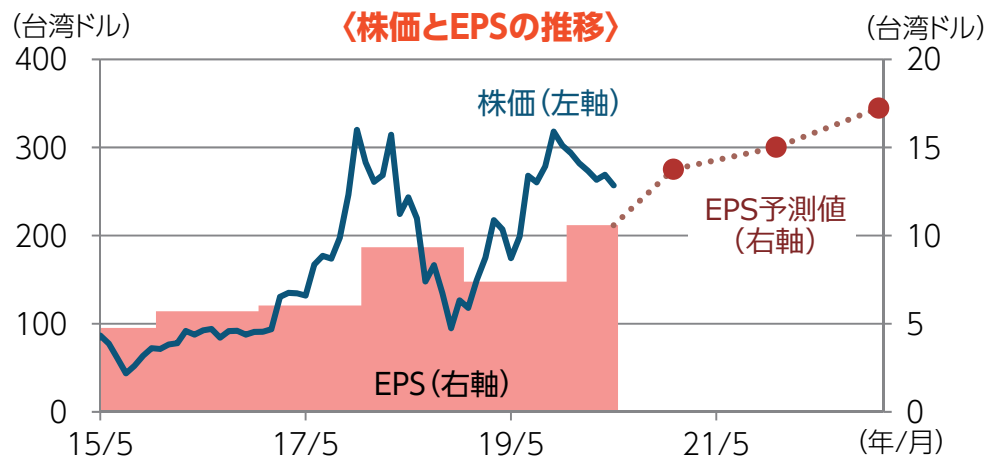
ウイン・セミコンダクターズ



〈事業内容と着目ポイント〉

- 半導体ウェハーなどの製造を手掛けるファウンドリ企業で、ガリウムヒ素半導体デバイスに強み
- MMIC(モノリシックマイクロ波集積回路)やRFIC(無線周波数集積回路)のためのガリウムヒ素半導体デバイスに特化したファンドリサービスを提供。同社製品は幅広い周波数帯に対応

本社所在国	台湾
時価総額	約3,914億円

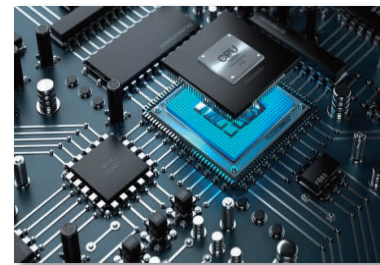


※写真はイメージです。※時価総額は2020年5月末現在。ウイン・セミコンダクターズは台湾ドルベースのデータを2020年5月末時点の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価とEPSの推移は、「ウイン・セミコンダクターズ」株価:2015年5月末～2020年5月末(月次)、EPS:2015年5月末～2020年5月末(月次)、EPS予測値:2020年～2022年(年次)、[レーザーテック]株価とEPS:2015年5月末～2020年5月末(月次)、EPS予測値:2020年～2022年(年次)、EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

半導体の欠陥検査装置で世界的に高シェア



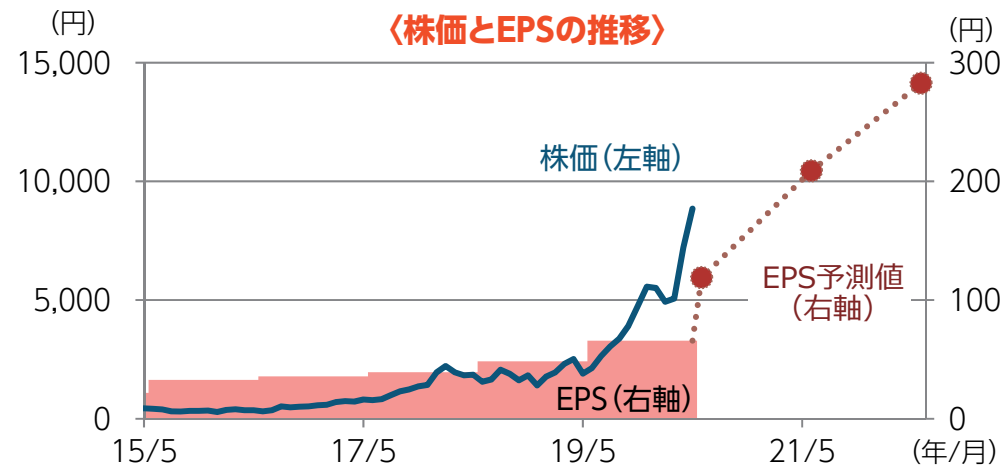
レーザーテック



〈事業内容と着目ポイント〉

- 半導体や半導体関連部材向けの検査装置メーカーで、半導体関連の検査装置のほか、レーザー顕微鏡などの開発、製造、販売、サービスなども手掛ける
- 次世代半導体技術「EUV」に対応した半導体マスク欠陥検査装置が柱。マスクブランク検査装置シェア100%。レーザー顕微鏡分野にも強み

本社所在国	日本
時価総額	約8,344億円



主要投資対象ファンドの概要(2020年5月末現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の状況です。



特性値

組入銘柄数	40銘柄
EPS成長率	30.4%

※EPS成長率については組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を使用し、時価総額で加重平均して算出

*1:ニューバーガー・バーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満

*2:ニューバーガー・バーマンの基準により分類
※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

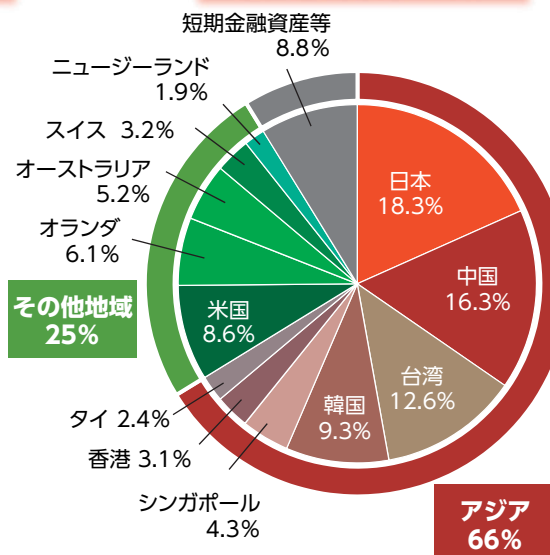
規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模*1	比率
大型株式	30.4%
中型株式	30.0%
小型株式	30.8%

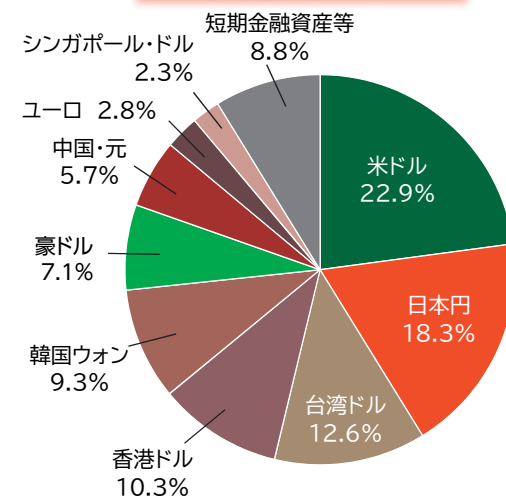
業種	比率
情報技術	72.7%
ヘルスケア	9.8%
コミュニケーション・サービス	3.9%
一般消費財・サービス	2.9%
素材	1.9%

産業分野*2	比率
通信インフラ関連	27.8%
通信サービス関連	24.1%
IoT機器・装置関連	39.3%

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



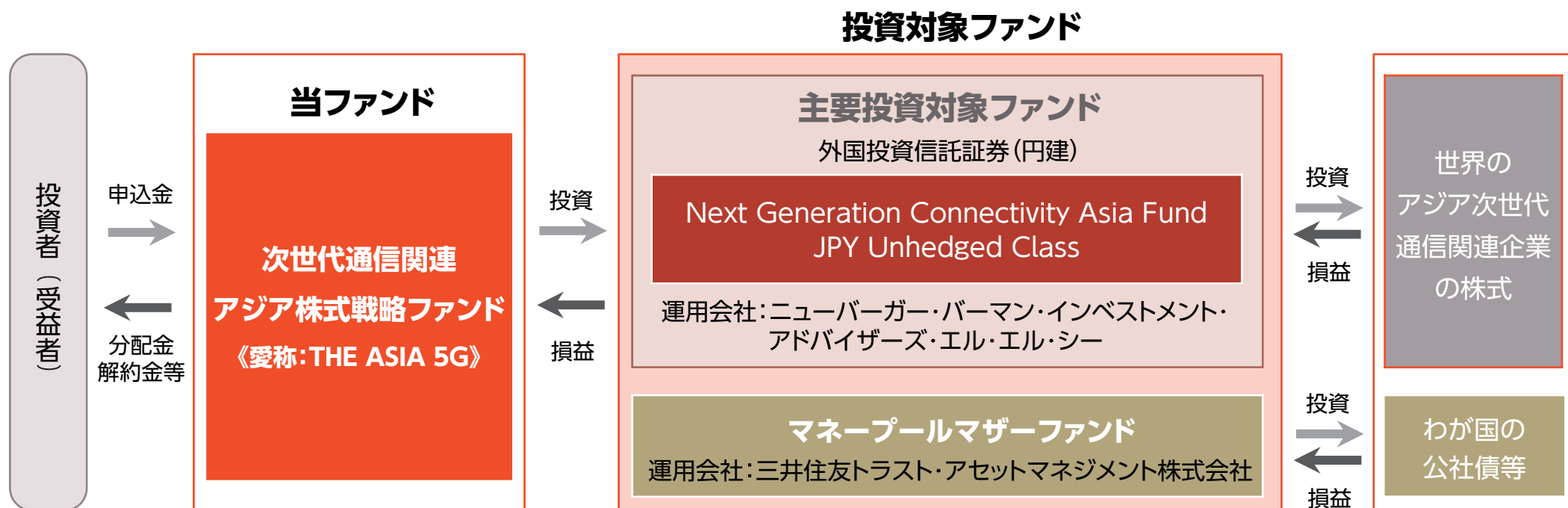
組入銘柄(上位10銘柄)

	銘柄名	構成比率	国・地域	通貨	業種	産業分野	事業内容
1	ウイン・セミコンダクターズ	3.6%	台湾	台湾ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	半導体ウエハーなどの製造を手掛けるファウンドリ(受託生産)企業
2	RFHIC	3.6%	韓国	韓国ウォン	情報技術	通信インフラ関連	基地局など通信インフラ向けの通信用半導体に強み
3	GDSホールディングス	3.4%	中国	米ドル	情報技術	通信インフラ関連	中国国内でデータセンターの設計や建築に従事
4	STマイクロエレクトロニクス	3.2%	スイス	米ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	パワー半導体や通信用半導体などに強みを有する半導体メーカー
5	メイトゥアン・ディエンピン	2.9%	中国	香港ドル	一般消費財・サービス	通信サービス関連	オンライン・フード・デリバリーサービスやレストランの口コミサイトを運営
6	ピンアン・ヘルスケア・アンド・テクノロジー	2.9%	中国	香港ドル	ヘルスケア	通信サービス関連	会員登録者向けにオンラインの医療・健康サービスを提供
7	レーザーテック	2.9%	日本	日本円	情報技術	IoT機器・装置関連	半導体や半導体関連部材向けの検査装置メーカー
8	アルティウム	2.8%	オーストラリア	豪ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	プリント基板の設計ソフトに強み
9	メディアテック	2.8%	台湾	台湾ドル	情報技術	IoT機器・装置関連	モデムチップや特定用途半導体(ASIC)、AI向け半導体等に強みを有する
10	ASMインターナショナル	2.8%	オランダ	ユーロ	情報技術	IoT機器・装置関連	半導体ウエハー上に回路の素材となる膜を形成する成膜装置に強み

(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います



分配方針

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。

- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの投資リスク



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株 価 変 動 リ ス ク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テ ー マ 型 運 用 に 係 る リ ス ク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流 動 性 リ ス ク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金 利 変 動 リ ス ク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ・ファンドの費用



お申込みメモ

信託期間	2020年2月14日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期決算日は2021年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限 3.3% (税抜 3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.276%以内 (税抜1.16%以内) ＜運用管理費用の配分と主な役務＞
	委託会社 年率0.418%以内 (税抜0.38%以内) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.825% (税抜0.75%) ◇運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.033% (税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額に対して年率0.66%以内 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.848%以内 (税抜1.74%以内) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人



- **委託会社:**三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
- **受託会社:**三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- **販売会社:**当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



「THE ASIA 5G」特設サイトのご案内

アジアの5Gに関する情報を
随時配信しています



5Gマスコットキャラクター「メル」

※「メル」は三井住友トラスト・アセットマネジメントの5Gマスコットキャラクターです。



「THE ASIA 5G」特設サイト
スマートフォンで左記コードを
読み取るかアドレスを入力し
てアクセスしてください。
[https://www.smtam.jp/
special/asia5g/](https://www.smtam.jp/special/asia5g/)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

